

## 第23回生駒市総合教育会議 会議録

1 日 時 令和3年11月19日（金） 午前9時30分～午前11時50分

2 場 所 生駒市役所 大会議室

### 3 協議事項

- (1) 生駒市立幼稚園の再編に係る方向性の決定について
- (2) 生駒市立小・中学校の再編等に係る方向性の決定について

### 4 市側出席者

市 長 小 紫 雅 史 副市長 山 本 昇

### 5 教育委員会側出席者

教育長	原 井 葉 子		
委 員（教育長職務代理者）	飯 島 敏 文	委 員	神 澤 創
委 員	坪 井 美 佐	委 員	レイノルズあい
委 員	伊 藤 智 子	委 員	古 島 尚 弥

### 6 教育関係出席者

生駒南第二小学校長 城野 聖一 萩の台住宅地自治会長 山下 博史

### 7 事務局職員出席者

教育こども部長	奥 田 吉 伸	生涯学習部長	八 重 史 子
教育こども部次長	坂 谷 操	教育総務課長	山 本 英 樹
教育指導課長	前 田 伸 行	こども課長	松 田 悟
こども課指導主事	川 田 奈津子	こども課指導主事	松 本 裕 美
生涯学習課長	清 水 紀 子	教育総務課課長補佐	石 田 昌 代
教育指導課課長補佐	花 山 浩 一	教育指導課課長補佐	日 高 興 人
教育総務課（書記）	牧 井 望	教育総務課（書記）	吉 川 優 香

### 8 傍聴者 11名

午前9時30分 開会

○開会宣告

○市長挨拶

小紫市長：これまで、地域協議会及び教育委員会に真摯に御議論いただいた。今回の総合教育会議は最終的な詰め段階となる。また、今回は城野校長や山下会長にお越しいただき、生駒南第二小学校で実際に行われている地域との取組についてお話しいただきたいと考えている。

○協議事項

(1) 生駒市立幼稚園の再編に係る方向性の決定について

- ・生駒市立幼稚園の再編に係る方向性の決定について、松田こども課長から説明

【資料1、追加資料1】

(質疑)

小紫市長：それでは、大きく3つの論点について議論していきたい。まず1つ目は、幼稚園の適正規模についてである。方向性についての案では、「1つの学年の園児数が10人以下、もしくは、全学年で学年あたりの園児数が15人以下となった時、子どもの成長を最優先に考え、当該園の再編に向けた対応を進めていくこととする。」と記載がある。これは教育大綱の記載に基づいて設定したと教育委員会事務局から前回説明があったが、意見や補足説明等はあるか。

イノズ委員：修正された案は以前より理解しやすくなったと感じる。前回指導主事から、提案している下限数は欠席者がいる場合でも活動ができる人数であると聞いたのでより納得できる。

小紫市長：指導主事より補足説明はあるか。

松本指導主事：やはり人数に余裕があると活動の選択肢が増えるという利点がある。幼稚園では0歳から18歳までの育ちを見据えて、3つの柱を軸とした教育を行っている。1つ目は、知識や技能の基礎。2つ目は、思考力、判断力、表現力の基礎。3つ目は、学びに向かう力。幼児はこれらすべてを遊びや生活の中で学んでいくことになる。そのためには適当な環境で適切な指導を行う必要がある。適当な環境の1つとして、子どもたちが互いに刺激しあって活動ができる、1対1ではない3人以上の人間関係が必要である。そして、グループ同士でも1対1ではない関係を作ろうとすると、3グループ以上が必要である。つまり少なくとも1クラスに9人は必要であると言える。これらの理由により、10以下の人数となると、適切な環境ではなくなり、工夫や努力では補えないと現場の経験から感じる。

飯島委員：資料については、これまでの議論がよく反映されていると思う。幼稚園での学びは幼稚園で完結するのではなく、小学校まで継続していく必要があると考えている。小学校に入ると30人学級となり、子ども同士の関係が多様になる。さらに子どもと先生の距離感も変わるだろう。子どもがそこで突然大きく成長しなくてはならない状況にならないように、幼稚園でも小学校に繋がる学習が必要となる。そのためには3人のグループが3つ作れることは重要であるとする。さらに前回の松本指導主事の話にもあったとおり、子どもは欠席することが容易に起こり、3、4人が休むと十分な活動ができない。グループが2つとなると意見の対立だけで終わってしまうが、3つ以上あると対立の調整や、調整の仕方を考えるグループができる。幼稚園の段階では意識的にこれらの役割を担うことは難しいかもしれないが、集団での活動の仕方を学ぶことで小学校でより価値ある人間形成が行えると思う。そのため、他の自治体に合わせたような当初の記載ではなく、一定規模の人数が必要だという生駒市の考え方が反映されたこの文章は良いと思う。

小紫市長：園の適正規模についての話を通じて、教育大綱に記載されている生駒市としての教育の在り方を再確認できたと思う。1つ目の論点である下限数については、私としても理解したので、次回の教育委員会にて最終決定をしていただきたい。次に2つ目の論点である、壱分幼稚園のこども園化における運営主体について議論したい。事務局からは公立園であることの良さはあるという意見であった。子どもの教育の質が最優先ではあるが、市全体での視点としては、どのような園をどう配置していくのかという意見や、財政的な面についても意見があり、民営化も検討しているところである。では改めて公立園の特性についてお聞かせ願いたい。

坂谷次長：公立園の特性と意義について説明する。現在、生駒市内では公立園も私立園も共に日々の教育・保育の質と量を確保している。その上で生駒市立の園は、地域に開かれた園運営を目指している。地域や社会における文化や伝統の継承の場としての役割を園が担っている。また保幼小接続事業についても生駒市は非常に力を入れており、特に私立園も巻き込んで取り組んでいる点は県や他の市町村からも評価されている。さらに支援が必要な園児に対し、公的な機関と連携を取りながら支援できるのは公立園の強みである。ここ数年、教育要領や保育指針が大きく改訂されている。これらの国の新しい動きを実践に落とし込むためには、研究や研修体制が必要であり、公立園はこの体制に組み込まれている。さらに、生駒市ではこれらを公立園の特性としてとどめるのではなく、私立園も巻き込んで共に取り組むことで、生駒市全体の就学前教育や保育の質を高めている。これらが公立園の役割である。

- 小紫市長：公立園と私立園が共に歩いていく仕組みがかなり進んでいることがうかがえた。他に何かあるか。
- 飯島委員：現時点で運営主体を決めるには、根拠が抽象的になってしまうのではないか。まずは生駒市としてどのような教育をしていきたいのかを固め、それを公立園でどの程度実現できるのかを具体的に議論する必要があると思う。その上で公立か民営かを判断していくような、段階的な進め方ができるのであれば、そちらの方が望ましいと思う。御検討願いたい。
- 小紫市長：生駒市の理想としている就学前教育に立ち返ってから判断してはどうかという意見である。これは一度受け取りたい。他に何かあるか。
- レノブ委員：前回の総合教育会議にて山本副市長より、公立でこども園化すると人件費が3倍以上増加すると聞いて、改めて公立で良いのか考え直した。近隣の自治体の例を調べたところ、多くの市が少子化や財政面等の共通の課題への対策として、幼稚園の民営化を進めていた。そのような情勢の中で、公立を運営主体としたこども園化の議論をしているのだと理解した。これまでの議論から、公立園の魅力はたくさんあると感じた。しかし保護者の目線としては、私立園の様々なサービスが魅力的であるのも事実である。1人の子どもに対する教育の熱が上がっている現在の保護者に魅力的に映るような私立園の良さが、公立園でもできると良いと思う。そのためには、現在行っている地域の協力を得る取組を、より継続しやすいようにシステム化できると良いと思う。
- 古島委員：私も前回の総合教育会議でこども園化したときの財政的な課題を聞き、選択肢は公立だけではないと改めて感じた。財政的なことと教育内容は連動していく必要がある。私の子どもは私立園に通っていたが、小学校との連携も問題なく、特に不自由を感じなかった。壱分幼稚園だけでなく、なばた幼稚園との将来的なことを踏まえても、運営主体についてはよく検討していく必要があると感じている。
- 坪井委員：公立園や私立園の特徴として今までに挙げられている、地域との繋がりや安心安全という言葉は抽象的に感じる。保護者はそのような抽象的な理由で園を選ばない。運営主体を公立にした場合の、もっと具体的なカリキュラムやサービスが聞きたい。
- 坂谷次長：保護者に対してか子どもの教育に対してか、どちらにとっての良いサービスを指しているのか。例えば、習い事が園の中でできるというサービスは、保護者の送迎の負担が軽減されるという捉え方と、子どもの経験が増えるという捉え方とどちらも考えられる。現在、公立の幼稚園や保育園については共通のカリキュラムに基づいて教育をしている。今それを具体的に1つずつお示ししていくというのは難しいところである。日常の教育の+αのサービスを知りたいということであるか。

坪井委員：その通りである。

小紫市長：重要なことではあるが、運営主体が公立になった際の具体的な教育内容まではまだ議論できていない。参考までに、預かり保育は試験的に行っているところである。具体的なことは今示せないが、公立園としての強みも継続しつつ、私立園から学びながらより良い園にしていく必要がある。今後地域の方に力を貸してもらおう等で、私立園のようなサービスを公立園でも行うことは可能であるだろう。子どもたちのために魅力的なプログラムを作っていくことはお約束できると思う。また、私立と公立は対峙する関係ではないと考えているため、民間が運営主体となった場合でも、公立園の良さを取り入れる必要があると考えている。将来的には私立園の良さと公立園の良さを互いに学び合って、両者に差がないようにしていきたいと考えている。運営主体やサービス内容については時間をかけて議論していただきたい。他に意見はあるか。

（意見なし）

小紫市長：では、3つ目の議論である地域との連携についての話に移りたい。俵口幼稚園となばた幼稚園について、子どもたちのために協力したいとの地域の人の意向も伺っており、当面存続という方向性になっている。この後説明いただく生駒南第二小学校の事例も参考にすることができればと考えているが、何か意見はあるか。

伊藤委員：この取組は地域の方だけではなく、市のバックアップも必要であるかと思う。協創するにあたって、市からは何を提供するのか。転入促進の視点から見て、市の就学前の保育についての考え方を見えるようにする必要があるかと思う。市としての施策が知りたい。

小紫市長：協創という言葉は覚悟を持って使っている。地域の方をお願いしているからには、市の職員はそれ以上に活動しなくてはならないと考えている。まずはそれを前提に御理解いただきたい。魅力的な園や学校を地域と作る際に、市民に定着するのに十分な取組かどうか、市外の人から魅力的に映るかどうかということを大切に考えている。これは今年重点施策での柱の1つにもある。また、良い取組には同時にプロモーションが必要である。このような住宅政策やシティプロモーション等を重点的に行っている地域には、職員を集中的に投入していくという事は行っている。これらのことは、単に言葉で述べているだけでなく、来年度の予算を決める際に話し合い、実現を目指している。

伊藤委員：非常に参考になった。それと同時に、今ある就学前施設をどのように使いやすいものにするかについて、具体的な施策を積極的に講じてほしい。統合されないのであれば、閉園を見送られただけに思ってしまう。対策の話はされているが、それに加えて具体的な活性化のアイデアが欲しい。現在

の存続の方法では中途半端に思ってしまう。もっと積極的にプロモーションしてほしい。

小紫市長：存続という方針を決めることは、大きな決断である。地域の方の熱い思いもあり、存続の方向性で進めているところである。人数の下限等の目安は作るが、もちろん閉園してほしいわけではない。存続と決めたからには存続できるような取組をしたい。預かり保育等の取組も始めている。しかし、それ以外のことも必要であり、地域の方の力が必要な場合もあるだろう。園の地域協議会では、生駒南第二小学校の地域協議会と比べて、具体案までは出ていない。今後具体案を出していくことで、園児が増えるような魅力的な園作りをしていきたい。

伊藤委員：前向きな言葉が聞けて心強い。

神澤委員：他市から転入してくる方から見た生駒市の魅力として、教育の充実と、他の子と違う特性がある子でも園や学校に安心して通えるということがある。これは生駒市の良いプロモーション材料になると思う。就学前の子供たち全員の学びや遊びの場の確保は十分魅力になり得る。小中学校ではこういった取組が既に行われているが、就学前施設ではまだあまり行われていないと感じる。これを言葉にして発信できるようになれば、生駒市の分かりやすい魅力になると思う。

小紫市長：実際に、ことばの教室があるから生駒市に転居してきたという方も聞いている。私自身保護者としても、学校や市、地域のサポートがあるまちだと感じている。生駒市としては、不登校の概念をなくそうと目指しているところであり、多様な学び方ができるような施設や機能があるまちを目指したい。そのような取組が結果的に生駒市の魅力になると良いと考えている。生駒市は特別支援等の取組が進んでいるかと思うが、今後さらに市全体として受け入れられるように進めていければ良いと思う。

神澤委員：地域の方が子どもたちを守ってくれるようなまちにしていきたい。

小紫市長：生駒市は関西の10万人以上の都市の中で犯罪や交通事故が最も少ない自治体である。地域の方に見守ってもらっているというのが理由の1つであると思う。これはまちの魅力になると思う。他に意見はないか。

(意見なし)

小紫市長：園という場所を活かして、地域の活性化に繋げることができると良いだろう。園を開いた場所にするとセキュリティの課題も出てくるが、他の自治体でも様々な取組の例がある。市としても、教育委員会としても今後の課題として考えていけると良いだろう。地域と市の両者が支え合うことでまちを持続的に成長させることができるようにしたい。また、レイノルズ委員からも御意見があったように、園と地域を繋げる学校運営協議会のような存在が必要であると考えている。

(2) 生駒市立小・中学校の再編等に係る方向性の決定について

・生駒市立小・中学校の再編等に係る方向性の決定について、山本教育総務課長から説明【資料2、追加資料2】

(質疑)

小紫市長：前回から大きく内容に変更はない。まず1点目の論点について、幼稚園と同様に再編の基準として下限を設けるとしている。これについて意見はあるか。

飯島委員：メリットよりデメリットが越えた場合に再編を考えなくてはならないとされているが、少人数でも大人数でもメリットやデメリットがある。1人の子どもに対して、メリットが最大化するように意識しなくてはならない。

小紫市長：今回、具体例が追加されているが、それについて教育指導課から詳しく説明いただきたい。

前田課長：例えば体育の授業において、室外種目であるサッカーやベースボールはおおよそ10人对10人で行う。室内種目であるバレーボールやバスケットボールはトーナメントをすると5人のチーム4つで行う。よって、体育の授業では約20人いればある程度のゲームが成り立つと考えられる。また、授業で討論を行う際においても20人いれば、10人对10人の討論から4～5人の班を4つほど作った討論まで可能である。それ以下の人数となると、様々な意見を取り入れるという部分に課題が出てしまうと考えている。日常のコミュニケーションの観点においても、様々な意見を持った人と生活を共にし、答えを導くことが大切であると思うので、20人が適切かと思う。

小紫市長：生駒市の教育として必要な人数が具体例と共に記載されているので良いと思う。下限を設けるからこそ、下回らないような取組が必要である。何か他に意見はあるか。

(意見なし)

小紫市長：意見がないようであれば、このまま進めていただきたい。改修や学校区についてはすぐに答えが出せるものではないが重要な課題と認識している。今後しっかり議論していただきたい。続いて、2点目の論点に移りたい。本日は生駒南第二小学校の地域との取組について、生駒南第二小学校の城野校長と萩の台住宅地自治会の山下会長にお話を伺いたい。保護者や地域の方が学校の運営にどのように携わっているのかをお話し願いたい。また、実際行っている中で感じる改善点や提案等もお聞きしたい。

城野校長：これまで1年生から6年生までの縦割りの遊びの活動を進めてきた。この活動を、地域を巻き込んだ探究活動に活かさないかと考え、現在は地域の方に協力いただきながら、はばたきタイムとして活動している。この活動では、児童を12班に分けて、特産物や公園等の地域のことを調べて発表

する。1班に先生が1名、地域の方が2名付いていただき、山下会長には公園のスペシャルアドバイザーとしてお越しいただいている。この活動は今後もっと発展させていきたいと考えている。PTAからもっと参加したいとの声をいただいたので、来年度の活動内容を考えているところである。先日実際の活動を見ていた際、コンビニエンスストアに入る子どもと待機する子どもで別行動となる場面があった。先生が、子どもたちと待機する地域の方に「待っている間も子どもたちに色々考えさせてあげてください。」とお願いしていたので難しいのではないかと心配した。しかし、地域の方は子どもたちに「次はどんな人が出てくるかな」等の声掛けをしており感心した。校長として赴任する前から、生駒南第二小学校は地域連携が進んでいると聞いていた。それまでコミュニティスクールとは、地域の方の支援により学校を成り立たせているのかと思っていた。しかし、活動を進めていくうちに、先生も刺激を受けて取組に乗っかっていくことが本当のコミュニティスクールだと感じた。学校も汗をかかなくてはならないと思う。今後さらに地域と学校が協働して進めていけるように考えていきたい。

山下会長：本日の議論を聞いていて、皆様の発言の中に「地域」という単語が必ず出てきているという印象を受けた。皆様にとって地域とは何か。私は「地域と学校の連携を具体化する方法が分からないのであれば、生駒南第二小学校に来てください。」と言えるようになりたいと考えている。夏祭りのような単発のイベントのボランティアは多く集まるが、生駒南第二小学校との取組は継続した活動である。現在ボランティアの名簿に掲載されている58名はもちろんやらされているのではなく自主的にボランティアを行っている。これまでの経験を活かせる場があるのは嬉しいと思う方は多いと思う。そういう方をもっと掘り起こしていただきたい。

小紫市長：生駒南第二小学校の取組に質問や意見はあるか。

飯島委員：学校のカリキュラムと一緒に作るだけでなく、それが機能していると聞いて今後も期待できると感じた。山下会長より地域とは何かという問いがあった。私は地域とは、1つの面であると考えている。その面に地形や生き物等があり、そこに人が移り住み、人と人との関わりができたときに何かしらの新しいものが生まれると考えている。そして学校が中心になることで組織として強くまとまっていくと思う。学校は1つの組織であるため動きやすいかと思うが、自治会の方たちは全員が同じ温度で学校に関わっているわけではないと思う。その辺りはどのように対応して活動しているのか。

山下会長：確かに自治会の方たちの温度はバラバラである。しかし、学校に協力することを生きがいに思える人は少なくないと考えている。やってみれば楽しいと感じる人が地域にはまだまだいると思う。

レイルス委員：城野校長に質問したい。縦割りのグループ活動というのは、小規模校の特性であると思うが、その効果を教えていただきたい。

城野校長：この活動により高学年は責任感を持つようになったと感じている。低学年の子がつぶやいたことを拾ってあげたり、守ってくれたりしている。さらに高学年が頑張ることで、それを見た下の学年が活動を継承してくれると考えている。

レイルス委員：活動の時間以外にも良い効果があるのではないかと感じた。実際に話を聞くと、学校が熱意を持って楽しんで取り組んでいることが分かり良かった。地域の方々に温度差があるのは当然のことである。それぞれの関わり方があって良いと思う。他の学校で講演会を行っていただきたいくらいである。

伊藤委員：山下会長にお聞きしたい。現在この活動が上手く機能していることの秘訣があれば教えてほしい。

山下会長：現在、複合型コミュニティ事業を行っている。正直、この活動は今後続いていくかどうか分からない。しかしそれで良いと思う。一生懸命していると兆しが見えてくる。PTAの方も動いてくれているし、学校の先生も刺激されているのではないかと考えている。

坪井委員：他の学校でもできるような、最初の足掛かりとなる取組はあるか。

城野校長：現在の活動により、子どもの保護者も地域の方との繋がりを持つことができている。先生たちもこれまで以上に地域のことを考えてわくわくしている様子が見られる。しかしこれといった足掛かりをお伝えするのは難しい。まずはそれぞれの学校で現在進めているコミュニティスクールの中で、強い繋がりを持っていくことが大事になると思う。それぞれのやり方を見つけることが大事である。

山下会長：7年ほど前に、小学校での防災訓練に参加させてほしいと声をかけて了承を得たことがある。これがきっかけで学校と地域の繋がりができ始めたと思う。それまでは、池田小学校の事件もあったので学校に行くことに抵抗があったが、そうではなかった。今でも抵抗がある方は多くいらっしゃると思うので、それを払拭できれば良いと思う。また、校長先生の前向きな姿勢も大切かと思う。

小紫市長：自治会長やPTA役員は1年で変わってしまうところも多い。それを踏まえた継続可能な仕組みを考えて、他の自治会や学校でも同じように取り組めるようにしていきたい。最後に何か意見等はあるか。

(意見なし)

小紫市長：まだ少し議論の必要性がある部分もあるが、ほとんど方向性が決まってきたと思う。次回の教育委員会で再度審議いただきたい。

○閉会宣告

午前11時50分 閉会